	無償譲与	300,498	—	85,587	214,910	非償却資産の除却
	その他の資本剰余金	5,268,262	—	—	5,268,262	
	政府出資等	△ 620,492	—	313,525	△ 934,017	特定資産及び非償却資産の除却
	計	37,614,138	(103,610) 10,940,779	402,908	48,152,009	
	損益外減価償却累計額	33,600,397	5,352,609	161,923	38,791,082	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	1,273	22,848	—	24,122	減損処理
	差引計	4,012,468	5,565,320	240,984	9,336,804	

（注１）　資本剰余金の当期増加額について、国立大学財務・経営センターからの受入相応額を（　）書きで内書表示しています。

（注２）　当期減少額は、目的積立金を財源として計上した建設仮勘定のうち、前事業年度末から引き続き本事業年度末においても計上されているものについて、資本剰余金から目的積立金に振り替えたことによるものです。

13．積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

13－１　積立金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金（準用通則法第44条第１項に基づく積立金）	16,326,758	3,535,444	—	19,862,202	（注１）
（教育研究等の質の向上及び組織運営の改善）目的積立金（準用通則法第44条第３項に基づく積立金）	4,051,207	600,499	4,338,443	313,263	（注２）
旧法人承継積立金	389,014	—	383,587	5,427	（注３）
計	20,766,980	4,135,943	4,722,031	20,180,893	

（注１）　当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたものです。

（注２）　当期増加額は、大臣の承認を受けて積み立てられたもの及び、目的積立金を財源として計上した建設仮勘定のうち、前事業年度末から引き続き本事業年度末においても計上されているものについて、資本剰余金から目的積立金に振り替えたことによるものです。

当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

（注３）　当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

13－２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	（教育研究等の質の向上及び組織運営の改善）目的積立金	663,572	費用の発生(注)
	計	663,572	
旧法人承継積立金取崩額	目的積立金相当	18,095	費用の発生
	計	18,095	
その他	（教育研究等の質の向上及び組織運営の改善）目的積立金	3,674,871	資産の購入
	旧法人承継積立金（目的積立金相当）	365,492	資産の購入
	計	4,040,363	
合計		4,722,031	

(注)　損益計算書上の目的積立金取崩額には、前事業年度以前の建設仮勘定より振り替えられた費用額に係る目的積立金取崩額23,019千円が含まれているため、本表の目的積立金取崩額とは一致しておりません。

14．業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

業務費	
教育経費	
消耗品費	868,336
備品費	394,517
印刷製本費	193,165
図書費	167,300
水道光熱費	303,875
旅費交通費	456,691
通信運搬費	32,108
賃借料	162,741
車両燃料費	102
福利厚生費	15,231
保守管理委託費	269,635